

2015年2月9日 全4頁

米雇用者数の増加基調強まる

2015年1月の米雇用統計：平均時給は大幅に増加

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 1月の非農業部門雇用者数は前月から25.7万人増加した。過去分は上方修正され、雇用者数の増加基調は強まっているとみられる。業種別では、小売、建設、教育・医療、金融などで雇用が増え、鉱業・林業などの雇用者数は減少した。
- 失業率は5.7%と前月から0.1%ポイント上昇した。自己都合による失業者、新たに職探しを始めた、あるいは再び職探しを始めて失業者となった人が増えたためである。労働市場の改善に伴って、失業者が増えたことになる。
- 労働時間は横ばいで、平均時給は大幅に増加した。時給の前年比伸び率は、娯楽・レジャーなどで伸び率が高く、一部業種では労働需給が引き締まってきていると言えるが、製造業などの時給の伸びは緩慢で、改善は一様ではない。
- 注目される金融政策の変更に向けて、海外経済の軟調さやドル高、エネルギー価格低下の影響に加えて、労働参加率が上昇しても賃金が持続的に上昇するか確認する必要がある。

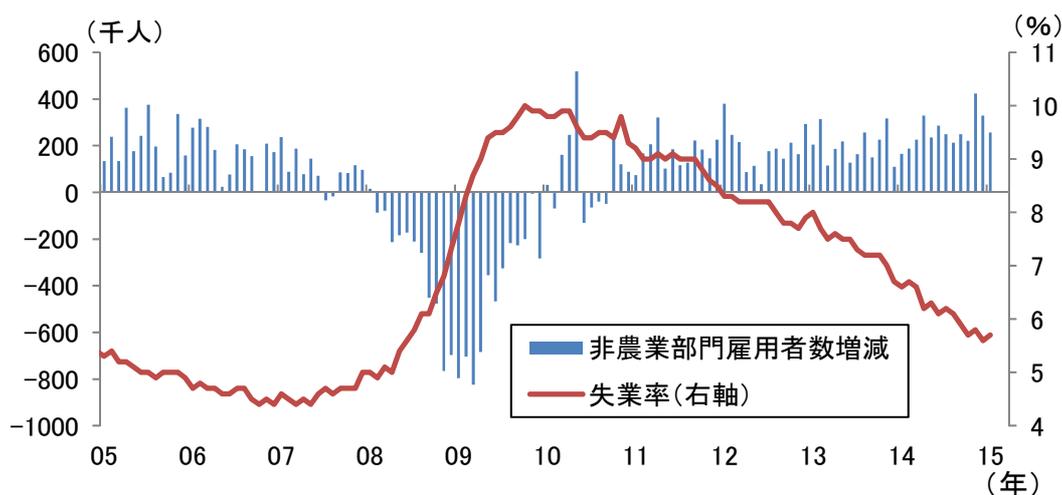
雇用者数の増加基調は強まる

2015年1月の非農業部門雇用者数は前月から25.7万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：22.8万人増）を上回った。過去分は、2014年11月が35.3万人増から42.3万人増へ、12月は25.2万人増から32.9万人増にそれぞれ上方修正され、2ヵ月合計で14.7万人分の上方修正となった。過去6ヵ月平均は28.2万人の増加、3ヵ月平均では33.6万人の増加となる。雇用者数の増加基調は強まっているとみられる。

部門別では、民間部門で雇用が増加し、政府部門で減少した。政府部門は連邦政府と州政府、地方政府で揃って雇用者数が減少した。政府部門での雇用者数の減少は、2014年5月以来となる。民間部門で増加した26.7万人の雇用のうち、サービス業が20.9万人を占めた。生産部門の雇用者数は、建設業で3.9万人増えたことなどを背景に5.8万人増加した。製造業は、輸送用機械や食品などで雇用が増加し、2.2万人増となった。原油価格の低下で、エネルギー関連の業種では人員を削減したとみられ、鉱業・林業の雇用者数は0.3万人減少した。

サービス業では、主に小売、教育・医療、金融などで雇用が増えた。4.6万人の雇用が増えた小売のうち、スポーツ・趣味・本・音楽の販売、自動車・同部品販売、無店舗販売での雇用の増加が半分程度を占めた。教育・医療はヘルスケアを中心に4.6万人、金融は2.6万人、それぞれ雇用が増加した。この他、娯楽・レジャーは3.7万人増、これまで雇用を大きく増やしてきた企業向けサービスは3.9万人増にとどまり、うち人材派遣は0.4万人減少した。運輸は小幅ながら2014年2月以来の雇用減となった。2014年の年後半以降、不要不急のサービス消費やヘルスケア関連消費が増えてきており¹、雇用が増えている業種にも似た傾向がみられる。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「個人消費が支える米国のGDP」(2015年2月2日)参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150202_009403.html

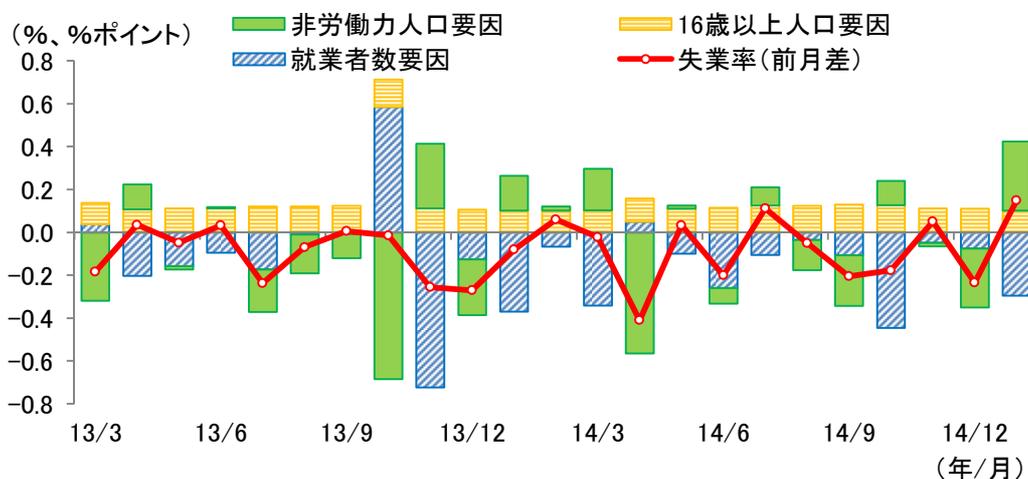
なお、今回の統計公表に合わせて、2010年まで遡ってデータが改訂され、2010年から2014年までの雇用者数の合計は、1,066.0万人増から1,090.7万人増に24.7万人、上方修正された。2014年の雇用者数は、統計改訂前は295.2万人の増加であったが、改訂されて311.6万人増と、16.4万人上方修正された。これを月平均で見ると、24.6万人増から26.0万人増となり、雇用者の増加ペースはこれまでの公表値よりも速かったことになる。2014年11月と12月分の上方修正には、こうした過去に遡ったデータの改訂が含まれる。

失業者が増加

失業率は5.7%と前月から0.1%ポイント上昇し、事前の市場予想（Bloomberg調査：5.6%）を上回った。労働参加率は62.9%で、前月から0.2%ポイント上昇しており、失業率の上昇は、主に職探しを再開した人が増えたことに因る。

会社都合による失業者は減少したが、失業者数は29.1万人増加した。これは、自己都合による失業者、新たに職探しを始めた、あるいは再び職探しを始めて失業者となった人が増えたためである。失業期間が27週以上の長期失業者数は1.5万人増え、失業期間は、中央値が2014年12月の12.6週から13.4週に伸び、平均値は32.8週から32.3週に短期化した。

図表2 失業率の要因分解



(注) 失業率の要因分解の2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は2.0万人増えて681.0万人で、7ヵ月ぶりに増加した。2014年中には月平均で8.1万人減少していたことから、小幅な増加と言える。企業の業容縮小のために経済的理由のパートタイム労働に従事している人は減っており、循環的要因での増加ではないと考えられる。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率(U-6)は、前月の11.2%から11.3%に上昇した。6カ

月ぶりの上昇ではあるが、労働市場への再参入者が増えたことなどが背景とみられる。

失業率などを含む家計調査も、今回公表分から新たな人口推計に基づく内容であるが、過去分は遡及改訂されておらず、統計の厳密な連続性はない。

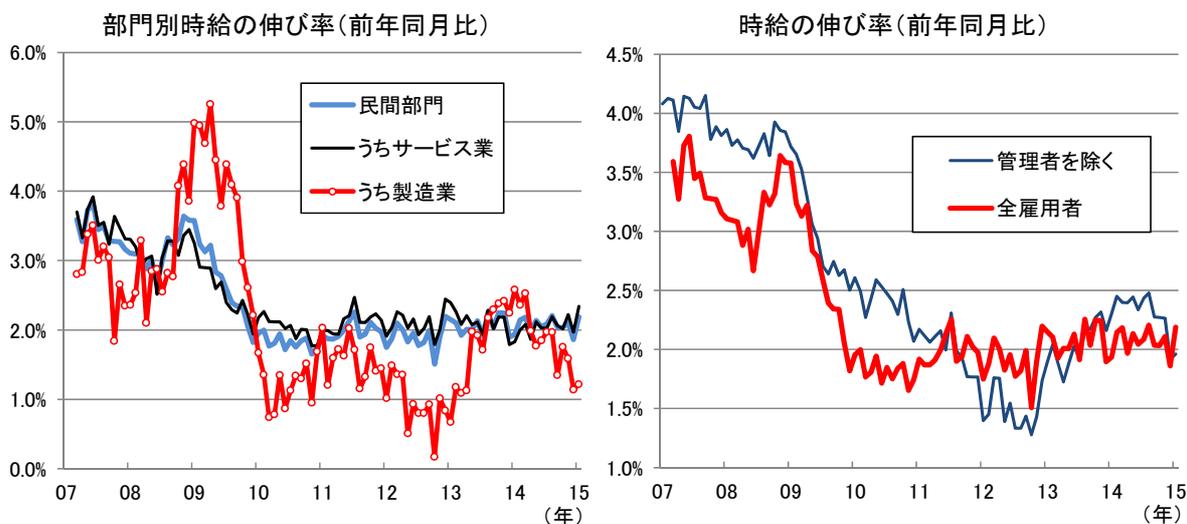
平均時給は大幅に増加

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は、金融危機後では最も長期化した前月の34.6時間と変わらなかった。平均時給は前月から12セント増えて24.75ドルとなった。時給の前年比伸び率は2.2%増と市場予想（Bloomberg 調査：1.9%増）を上回り、同1%以下の伸びに鈍化した2014年12月のインフレ率を上回った。管理職を除くと時給の伸びは同2.0%で、管理職を含めた時給の伸びの方が高い。

業種別の時給の前年比伸び率は、娯楽・レジャーや小売などで高く、週平均労働時間は娯楽・レジャーや公益などで伸びた。娯楽・レジャーなどの一部業種では、労働需給が引き締まってきていると言えよう。一方、製造業の時給の前年比伸び率は1.2%増にとどまり、海外経済の軟調さやドル高に伴う輸出の鈍化が反映されている可能性がある。また、鉱業・林業の平均時給は3ヵ月連続で低下した上に、1月は雇用者数と週平均労働時間も減少に転じて、エネルギー価格低下の影響が顕在化しているなど、改善は一様ではない。

1月の雇用統計は、雇用者数の増加基調が強まり、前向きな失業者が増えて失業率が上昇した。また、賃金が上昇し雇用環境の改善が進んでいることが示された。注目される金融政策の変更に向けて、労働参加率が上昇しても賃金が持続的に上昇するか確認する必要があるが、次回、3月のFOMC（連邦公開市場委員会）までには、もう一度雇用統計が公表される。

図表3 時給の伸び率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成